

◆ 学会動向 ◆

第14回 国際環境税カンファレンス

李 秀 澈 (名城大学 経済学部教授)

1. 開催概要

2013年10月17日～19日に京都大学で、14回国際環境税カンファレンス(14th GCET: 14th Global Conference on Environmental Taxation)(以下、14th GCET)が開催された。14th GCETのテーマは「持続可能な未来に向けた環境税・財政のグリーン改革(Environmental Taxation and Green Fiscal Reform for a Sustainable Future)」であった。14th GCETでは、世界約40カ国から、大学の研究者、民間企業、政府関係者、環境NGOなど約150名が参加申請を行った。14th GCETの主催者は、京都大学大学院経済学研究科の植田和弘教授、名城大学経済学部の李秀澈教授、そしてCleveland State UniversityのLarry Kreiser教授であった。このカンファレンスは、京都大学経済学研究科、京都大学アジア教育研究ユニット、文部科学省学術振興財団の科研費、Vermont Law School Environmental Tax Policy Institute、ドイツのGreen Budget Europeなど世界の様々な教育・研究機関からの後援を頂いた。

2. 14th GCETのコンセプトと報告論文募集

14th GCETのテーマの中で「環境税制改革」では、炭素税やエネルギー関連税制だけでなく、あらゆる環境汚染物質や資源利用に関する税制改革も含まれている。そして、環境税改革に加えて「財政のグリーン改革」は、政府の財政構造そのものを持続可能な方向で再

構築することである。たとえば、税制を企業など経済主体の低炭素技術革新へ動機付ける方向で改革すると同時に、化石燃料利用や原子力発電への補助、そして大規模公共事業優先の構造を再生可能エネルギー育成や環境保全を重視する方向へ転換することである。

こうした環境税や財政のグリーン改革は、政治的抵抗に直面することが多いため、短期的視野での達成は難しく、一般市民からの支持を幅広く受けるように説得力のある理論的・実証的研究成果の蓄積が必要である。すなわち、これらの改革は、国民と政策担当者に化石エネルギーに頼る経済の限界、原子力発電のリスクや環境汚染の内部化に関する正確な情報提供とともに、短期的経済状況に左右されない強い信念とリーダーシップも欠かせない。

以上のコンセプトの元に、2013年2月から6月にかけて、14th GCETの参加論文の募集をかけた。この募集に応募したペーパーは合計120本であった。GCETのもう一つの特徴は、報告された論文の中でレビューに通ったものは、翌年のGCETまでに、Edward ElgarによりCritical Issues in Environmental Taxationというシリーズの本として出版されることである。

3. GCETの紹介

GCETは、2000年に環境税など市場メカニズムを活用した政策手段の設計や改革に関する世界の関連専門家たちの情報共有と議論、そして持続可能な発展のための関連制度改革の新しい知見を発見することを目的に創設された。当時創設メンバーは、アメリカの

Cleveland State 大学の Larry Kreiser 教授, Vermont Law School の Janet Milne 教授, そしてオーストラリアの Macquarie 大学の Hope Ashiabor 教授であった。このカンファレンスの特徴は、参加者は大学の研究者だけでなく、政府の政策担当者、環境 NGO での環境活動家、国際機関のスタッフなど世界の多様な階層からの参加者が多いことである。近年の GCET は、多彩な分野（法学、経済学、経営学、会計学、行政学など）と部門（大学、政府、民間企業、NGO など）で世界の約 40 ～ 50 カ国から約 150 名が集まるようになった。

これまで GCET は、第 1 回目が Cleveland, Ohio U.S.A. (2000) で開催されて以来、Vancouver, Canada (2001), Woodstock, Vermont U.S.A. (2002), Sydney, Australia (2003), Pavia, Italy (2004), Leuven, Belgium (2005), Ottawa, Canada (2006), Munich, Germany (2007), Singapore (2008), Lisbon, Portugal (2009), Bangkok, Thailand (2010), Madrid, Spain (2011), Vancouver, Canada (2012) で開催された。2014 年の 15 回目はデンマークの Copenhagen で 9 月 24

～ 26 日に開催される予定である。

4. 14th GCET の運営主体

14th GCET の運営主体は、「14th GCET 実行委員会」であった。大会のコンセプト、開催時期、プログラム、キーノートスピーカーの決定、参加登録費などカンファレンスの重要事項はほとんどこの実行委員会で決定された。この実委員会の委員長は、京都大学大学院の植田和弘教授、事務局長は名城大学の李秀澈教授、執行委員は、京都大学大学院の松下教授（当時）、京都大学大学院の森晶寿准教授、京都大学大学院の諸富徹教授、千葉商科大学の伊藤康教授、関西学院大学の朴勝俊准教授、京都府立大学の川勝准教授、名古屋大学大学院の藤川清史教授であった。また 14th GCET のウェブサイトの管理、ペーパーの受付、大会運営に関する参加者との日常連絡、カンファレンス当日の会場管理など経常業務のほとんどは、(株) CS センター（代表：野田 穰）に一任していた。

表 14th GCET のサブセッションテーマ

セッション	サブセッションテーマ
I (18日 11:00～12:40)	1.Environmental Taxation and Green Innovation I, 2. Brainstorming Session for Green Budget Network in Asian Context, 3.Environment, Energy and Subsidy
II (18日 13:30～15:10)	1.Environmental Taxation and Green Innovation II, 2.Impacts of Environmental Tax I, 3.Environmental Taxes and Green Fiscal Reform I, 3.Environmental Taxation and Sustainability
III (18日 15:20～17:00)	1.Environmental Taxation and Green Innovation III, 2.Environmental Taxes and Green Fiscal Reform II, 3.Impacts of Environmental Tax II, 4.Taxing Resources
IV (19日 09:00～10:40)	1.Emissions Trading, 2.Waste and Recycle, 3.Law, Trade Rules and Environmental Taxes I, 4.Water and Ecosystem Preservation
V (19日 13:30～15:30)	1.Nuclear Energy, Renewables and Electricity, 2.Environmental Taxation, Politics and Governance, 3.Law, Trade Rules and Environmental Taxes II, 4.Transportation and Carbon Reduction

5. プログラム

14th GCET のもう1つの特徴は、メインカンファレンスの前日に、大学院生セッションを設けたことである。この院生セッションでは、世界各国の30名程度の若手研究者が参加申請を行い、研鑽された研究報告を行った。院生セッションでは、報告されたペーパーを審査し、優秀論文1つを選びカンファレンスの最後の日に当選者に表彰した(賞金と賞牌の授与)。

パラレルセッションは、5つのセッションを置き、各セッションでは3～5のサブセッションを設けた。

また各サブセッションでは4～5本のペーパーが報告された。サブセッション別テーマは、下記の表を参照されたい。環境税制と財政のグリーン改革に関するテーマが中心となっはいるが、排出権取引制度、貿易と環境、水資源保護、リサイクル制度など多岐にわたっていることがわかる。

6. カンファレンス本の出版

14th GCET では、これまでのGCETと同様に報告されたペーパーの中で、レビューを通して合格判定を受けたものについては、Edward Elgar の CRITICAL ISSUES IN ENVIRONMENTAL TAXATION VOLUME XIV シリーズとして出版を進めている。14th GCET 終了後、原稿締切日(2014年11月30日)まで提出された30数本の論文の中で、19本が選ばれ本の各章となった。主要編集者は、Cleveland State University の Larry Kreiser 教授、名城大学の李秀澈教授、京都大学の植田和弘教授であり、本のタイトルは、Environmental Taxation and Green Fiscal Reform : *Theory and Impact* である。この本は、2014年9月にコペンハーゲンで開催される15th GCET で参加者全員に配布される予定である。以上、14th GCET についてより詳しくは、下記のカンファレンスウェブサイト参照されたい。<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/gcet/>